

「福井市行財政改革指針」の構成及び例示

現行「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」

方向性	推進方針	推進項目	No.	取組項目	R4～8取組事項
未来につながる持続可能な行政運営	デジタル技術を活用した新時代の行革	① 時代の変化に対応できる組織体制の構築	●効率的・機動的な組織体制の整備	1 職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成	・適正な職員数の設定 ・退職見込み等をふまえた年齢構成の平準化 ・質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築
				2 適材適所の人材配置	・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置 ・定年延長に対応した職員の適正配置
			●職員の人材育成・能力向上	3 新 多様な人材の確保	・戦略的な採用活動の実施
				4 時代の変化に対応できる職員の育成	・研修プログラムの充実やOJTの強化 ・人事異動や研修派遣を通じた適性の発見や新たな能力の開発
				5 技術継承と技術力の向上	・共通、専門、現場、技術継承研修を開催 ・オンライン研修やe－ラーニング、Web技術の活用
				6 新 職員の施策立案・財務事務能力の向上	・職員の施策立案能力の向上 ・職員の財務事務能力の向上
			●事務のさらなる効率化	7 新 情報システムの標準化・共通化	・標準システム（標準準拠システム）への移行 DX
				8 新 文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進	・文書事務の電子化、押印省略の推進 ・例規改正事務の改善による事務の効率化 DX
				9 新 新技術の業務への活用	・AI議事録作成支援システム導入 DX ・RPA導入業務の拡大 DX ・監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進 DX
			●誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくり	10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築	新 ・テレワーク勤務制度の効果的な運用 DX ・超過勤務縮減計画の作成、実行 ・研修等を通じた子育て関連休暇制度の周知 ・女性職員のキャリア形成の促進
	市民サービスのさらなる向上	●市民サービスの充実	11 新 デジタル化による市民サービスの向上	・行政手続のオンライン化（電子申請）の推進 ・AIチャットボットの運用 DX ・電子契約の導入・運用 DX ・申請手続のオンライン利用促進 DX ・マイナンバーカードの取得促進 DX ・窓口手続きのオンライン化 DX ・キャッシュレス決済の導入拡大 DX	調査結果をふまえ、事務局にて作成予定
				12 新 情報セキュリティ対策の徹底	
				13 窓口サービスの充実	
			新 重層的支援体制の整備	・図書貸出手続の自動化やレファレンスの充実	
				・複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築	
			●効果的な行政情報発信	15 「伝わる広報」を意識した情報発信の充実	・多様な広報媒体の活用など情報発信力の向上
				16 首都圏への情報発信の強化	・首都圏における福井の認知度向上
	SDGsをふまえた健全で持続可能な行政運営	●収支均衡した健全な財政運営	17 目指すべき財政水準の達成	・「福井市財政計画」に基づく財政運営	
				・給与水準の適正化	
				・職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理	
			18 効率的な公的資金管理	・水道事業・下水道事業の経営の健全化	
			19 公営企業の経営健全化		
			●自主財源の確保	20 収入確保策の推進	
	持続可能な社会の実現	●施設マネジメントの推進	21 市税収納率の向上	・クラウドファンディングの活用推進等 ・市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増 ・未利用財産の売却・貸付の推進 ・福井市版ふるさと納税の普及拡大	
				・納税環境の充実 ・滞納整理の強化	
				・市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化 ・施設管理経費の縮減に向けた、PPP/PFI手法の導入支援	
			22 施設マネジメントの推進	・SDGsの推進	
		●持続可能な社会の実現	23 新 持続可能な行政の全庁的な推進		

「次期 行財政改革指針」において必要だと考えられる取組について委員の皆様のご意見をお聞かせください。
（取組のイメージは、赤枠内をご確認ください）

次期「福井市行財政改革指針（令和9～13年度）」

方向性	推進項目	取組項目	R9～13取組事項（案）	担当所属
市民サービス向上に向けてチャレンジする行政運営	① 行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織づくりと人材育成		例） ・行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織体制の整備 ・有能な人材の確保と高度な専門性を備えた人材育成 ・職員のチャレンジ意欲に応える取組の推進など、人材育成や組織の活性化 ・AI（人工知能）などデジタル技術を活用した業務のDX化の促進 ・働きやすくやりがいのある職場環境づくりの強化による職員のウェルビーイング向上	
	② 市民サービスのさらなる向上		例） ・デジタル技術を活用による、行政手続き及び会議のオンライン化の加速 ・「行かない」窓口の推進 ・窓口サービスにおける「書かない」窓口の環境整備 ・庁内外の取組を「見える化」し、多様な広報媒体で「伝わる」広報を実現 ・より良いサービスに向け、各種施策に対する市民の意向を把握	
	③ 持続可能な行政運営		例） ・収支均衡した健全で持続可能な財政運営の推進 ・多様な手法を取り入れた収入確保の推進 ・官民連携の推進 ・データ活用によるデジタルマーケティングや戦略的な広報等に取り組む、ふるさと納税による自主財源確保を強化 ・市民ニーズや人口動態をふまえた施設マネジメントの推進	